

【 記 入 例 】

様式第 1 号

農業委員会受付

農地法第 3 条の規定による許可申請書

下記〔農地・採草放牧地〕について **所有権** を〔設定・移転〕したいので、  
農地法第 3 条第 1 項許可を申請します。

令和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

八街市農業委員会会長 様

譲受人 氏名(名称) **八 街 太 郎** 印

申請人

譲渡人 氏名(名称) **田 畑 耕 作** 印

記

1 申請当事者の氏名等(国籍等は、所有権を移転する場合に譲受人のみ記載してください)

当事者	氏 名	年齢	職業	現 住 所	国籍等		備考
						在留資格 又は特別 永住者	
譲受人	<b>八 街 太 郎</b>	<b>50</b>	<b>農業</b>	<b>八街市〇〇〇〇××番地××</b> 電話連絡先 <b>043-443-1111</b>			
譲渡人	<b>田 畑 耕 作</b>	<b>80</b>	<b>農業</b>	<b>八街市〇〇〇〇××番地××</b> 電話連絡先 <b>043-443-1111</b>			

2 許可を受けようとする土地の所在等

所在・地番	地目		面積 (㎡)	利用 状況	所有者 氏 名 ( 名 称 )	利 用 者 (所有権以外の使用収益 権が設定されている場合)		備考
	登 記 簿	現 況				氏 名 ( 名 称 )	利用 権原	
<b>八街市八街字〇〇</b>								
<b>ほ××番地×</b>	<b>畑</b>	<b>畑</b>	<b>2,000</b>	<b>休耕地</b>	<b>田畑耕作</b>			
<b>ほ××番地××</b>	<b>畑</b>	<b>畑</b>	<b>2,000</b>	<b>耕作地</b>	<b>田畑耕作</b>			
<b>ほ××番地××</b>	<b>山林</b>	<b>畑</b>	<b>1,000</b>	<b>耕作地</b>	<b>田畑耕作</b>			
合 計 面 積			<b>5,000</b>					

3 権利を設定し、又は移転しようとする事由の詳細

譲 受 人	<b>例① 農業経営の規模を拡大するため</b>	譲 渡 人	<b>例① 高齢による農業経営の規模縮小(廃止)のため</b>
	<b>例② 農業後継者として親から経営を譲り受けるため</b>		<b>例② 農業後継者の息子に農業経営を譲り渡すため</b>
	<b>例③ 新規で農業経営を始めたいため</b>		<b>例③ 相続で農地を取得したが、農業をしていないため</b>

4 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

地目	対価又は賃借料					権利を移転設定しようとする時期	備考
	総額	10a当	支払時期	支払方法	契約期間		
畑	2,500,000 円	500,000 円	許可後	現金		許可後	
※賃貸借権設定の場合	60,000 円	12,000 円	毎年12月末	現金	10年間	許可後	賃貸借権

5 権利を取得しようとする者及びその世帯員が現に所有し、又は使用収益権を有する農地及び採草放牧地の面積及びその利用状況

	所有地			借入地		経営地
	自作地 ①	貸付地 ②	非耕作地 ③	現に耕作中の土地 ④	非耕作地 ⑤	①+④
田	5,000 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	5,000 m <sup>2</sup>
畑	15,000 m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>	10,000 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	25,000 m <sup>2</sup>
樹園地	m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
計	20,000 m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>	10,000 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	30,000 m <sup>2</sup>
採草放牧地	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>

譲受人の現在の経営農地について記入します。  
不明な場合は農業委員会に確認

6 権利を取得しようとする者及びその世帯員がその耕作又は養畜の事業に従事している状況及びその労働力以外の労働力に依存している状況（法人にあってはその法人の耕作又は養畜の事業に係る構成員及び役員労働力の状況）

	氏名	年齢	権利取得者との続柄	職業	農作業従事日数	備考
世帯員（構成員等）	八街太郎	50	本人	農業	350	
	八街花子	48	妻	公務員	50	
	八街一郎	24	子	農業	350	別世帯：八街ほ××番地×
	八街五郎	77	父	農業	200	「世帯員」とは住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作等の事業に従事するその他の2親等内の親族
	八街畑子	75	母	農業	100	
常雇	八街稲男	70	叔父	農業	200	別世帯：〇〇〇市在住
季節雇・臨時雇		年間延日数				日

7 農地法第2条第3項に規定する農地所有適格法人の要件に係る事項

様式第1号別紙のとおり。

8 権利を取得しようとする者及びその世帯員の農業機械の保有状況

数量	種類	トラクター	耕耘機	田植機	2tトラック	
	確保済み	所有	1 台	1 台	1 台	1 台
リース		台	台	台	台	台
導入予定	所有	1 台	台	台	1 台	台
	リース	台	台	台	台	台
(資金繰りについて)		自己資金			〇〇銀行から融資	

9 その法人の業務を執行する役員のうち、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者の役職名及び氏名並びにその法人の行う農業への従事状況（農地法第3条第3項の適用を受けて農地所有適格法人以外の法人が同条第1項の権利を取得しようとする場合のみ記載する。）

氏名	役職名	農業従事状況	
		[その法人が農業（労務管理や市場開拓等も含む。）を行う期間：年 10 箇月]	
〇〇 〇〇	代表取締役	当該事業に参画・関与している期間	
		年 3 箇月（直近の実績）	年 10 箇月（見込み）
農地法第3条第3項の摘要を受けようとする農業生産法人以外の法人の場合		年 箇月（直近の実績）	年 箇月（見込み）
		年 箇月（直近の実績）	年 箇月（見込み）

10 その他参考となるべき事項

地上権設定の場合の例

当該事業により、周辺農地において農業上の利用に影響を及ぼすことはないと考えます。  
 また、関係者全員に説明を行い了承を得ております。  
 なお、地域の被害防除については、その地域の基準に従います。

（記載要領）

- 申請人の欄について、個人が氏名を自署する場合には、押印を省略することができる。  
 記1については、法人の場合にあっては名称、代表者氏名、主たる業務の内容及び主たる事務所の所在地を記載のこと。ただし、その法人が市町村、農業協同組合及び農地保有合理化法人にあっては、主たる業務の内容は記載しなくてもよい。
- 国籍等は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあっては在留資格、特別永住者にあってはその旨を併せて記載してください。法人にあっては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。
- 記2については、登記簿上の所有名義と現在の所有者が異なる場合は備考欄に登記簿上の所有者を記載すること。
- 記4については、権利を移転し又は設定しようとする時期、対価、賃借料等の支払時期及び支払方法、契約期間等を記載すること。
- 記5については、譲受人及びその世帯員の所有地の「自作地」及び「貸付地」、借入地の「現に耕作中の土地」の欄には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものをそれぞれ記載すること。  
 「非耕作地」には、耕作又は養畜の事業に供することができないものを記載する。なお、「非耕作地」欄に記載されるものがある場合には、筆ごとに面積及びその状況・理由等を記10「その他参考となるべき事項」欄に記載すること。
- 記6については、譲受人が個人の場合、18歳以上の世帯員全員について記載し、その農作業に従事している年間の従事日数を記載すること。但し、18歳以下であっても、その農作業に従事している者がいる場合には記載すること。
- 記7については権利を取得しようとする者が農地所有適格法人である場合は、様式1別紙により提出すること。
- 記8の「農業機械等の保有状況」については、トラクターや耕うん機等の農業機械で、現に使用しているものを記載すること。また、導入予定のものについては、自己資金、借入れ等の資金繰りについても記載すること。
- 区分地上権が設定される場合にあっては、記5、記6及び記8の記載を要しないが、当該事業又は施設の設置によって生ずる当該土地及び周辺土地、作物、家畜等の被害の防除施設の概要と関係権利者との調整の状況を記10「その他参考となるべき事項」欄に記載すること。